（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

公益社団法人ひょうご農林機構 理事長 様

氏名

住所

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援・

青年農業士経営発展支援）に係る事業計画の申請について

　農業後継者経営発展事業実施要領別記２の６（別記３の６）に基づき、関係書類を添えて申請します。

注）関係書類として、別紙「農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促

進支援・青年農業士経営発展支援）に係る事業計画書」と見積書の写し及びカタログや図面、設置場所の地図等、事業内容がわかるものを添付すること。

また、申請者の「農業経営改善計画認定書」、認定見込の場合は「農業経営改善計画認定申請書」の写しを添付すること。但し、青年農業士で農業経営改善計画を申請してない者は不要。

(別紙)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　 年　 月 　日

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援・

青年農業士経営発展支援）に係る事業計画（実績報告）書

[申請者]　氏名

（生年月日：Ｓ・Ｈ 　年 　 月 　日 　歳）

住所:〒

TEL(携帯電話):

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX:

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-Mail:

１　申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※該当する項目に☑を記入

|  |  |
| --- | --- |
| □青年農業士  ※青年農業士で、クラブ等に所属歴があれば下欄に記入 | 認定番号：　　　　　　　　　認定年度：　 年度 |
| 役職名： （　　　　年 ～　　　年）  主な活動内容：  　[各種大会等での発表及講義（大会名： 　　 　　　 　　　　（　　年）] |
| □若手農業後継者 | 所属農業青年クラブ等名： |
| 入会年：　　　　　役職名：　　　 　　 　　（　　　　年 ～　　　年）    主な活動内容：  [各種大会等での発表及講義（大会名：　　　　 　　　　　（　　年）] |

|  |  |
| --- | --- |
| ①農業経営改善計画の認定 | □認定されている 　　 　[認定：　　　　年　　月　 　　] |
| ②人・農地プランについて | □中心経営体に位置付けられている　　　　 　　[　 　　年 ～ ] |
| ③ひょうご農業ＭＢＡ塾受講 | □ひょうご農業ＭＢＡ塾を受講している(した) 　[　　　　年度 ] |
| ④新規就農者の確保・育成の取組み  ※1活用年度、対象、期間等を記入  ※2受入年度、対象、人数、期間等を記入    ※3登録については認定年度を記入  ※4実績については実施年月、対象、期間等を記入 | □「雇用就農資金及び農の雇用事業」を活用している（していた）  ※1[　　 年度：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]  □農大生等の研修（２日以上）を受入れたことがある  ※2[　　 年度：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]  □新規就農者育成総合対策(就農準備資金)及び農業次世代人材投資資金(準備型)の研修機関としての登録がある(あった)  ※3[ 　年度]  □新規就農者育成総合対策(就農準備資金)及び農業次世代人材投資資金(準備型)の研修機関としての実績がある  ※4[ 年 月～　年　月　　　　　　　　 　　　　　　　　 ]  □｢地域の担い手定着応援事業｣の親方農家として登録がある  ※3[　　　年度]  □｢地域の担い手定着応援事業｣の親方農家として実績がある  ※4[ 年 月～　年　月　　　　　　　　 　　　　　　　　 ] |

|  |  |
| --- | --- |
|  | □｢ひょうごの農トライアル事業(インターンシップ)｣の親方農家としての実績がある  ※4[ 年 月～　年　月　 　　　　　　 ] |
| ⑤農業後継者育成事業の実施  状況 | □農業後継者地域リーダー育成事業を実施した[　　　　年度]  □農業後継者経営発展事業（親元新規就農者早期経営安定支援）を実施した[Ｒ　　年度]  □農業後継者経営発展事業(若手農業者経営安定化促進支援)を実施した[Ｒ　　年度]  □農業後継者経営発展事業(青年農業士経営発展支援)を実施した[Ｒ　　年度] |

２　農業経営の現状及び目標

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 営農類型 | | |  | | | | 農業経営開始日 | | | 年　　月　　日 | | |
| 経営発展の方向の  概要  ※「①生産性の高い農業経営の実践」「②新たな事業の取組み」については、令和５年度に実施したもの又は令和６年度に実施するものについて☑を記入。  それぞれ実施年度と具体的な内容を記入すること。  ※事業実施翌年度から3年間、状況報告書で記入した項目等について報告すること。 | | | ①生産性の高い農業経営の実践  □スマート農業（ロボット、AI、IoTなど先端技術を導入・活用）  （Ｒ　年度：　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　 　）  □GAPの認証取得、更新、取得手続き中  （Ｒ　年度　 GAP： 　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　）  ②新たな事業の取組み  □新たな部門（品種・作物等は付加価値額の拡大となるもの）  （Ｒ　年度：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　 ）  □６次産業化（農産物の価値を高め、農業者所得を向上する取組み）  （Ｒ　年度：　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　 　　　 　）  □農福連携の取組み（連携する福祉施設等と内容）  （Ｒ　年度：　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 　 　　） | | | | | | | | | |
| ③規模拡大(※おおむね5年)  □主な拡大面積等（次のいずれか顕著なもの１つに☑を記入）  □施設　□水田・畑　□飼養頭数　□作業受託 （　　　％増）  □目標所得 （　　　％増((b-a)/(a)) | | | | | | | | | |
|  | | 現 状 | | | | 目 標（　 　年） | | | |
| 年間農業所得 | | 万円(a) | | | | 万円(b) | | | |
| 年間労働時間 | | 時間 | | | | 時間 | | | |
| 農業経営の規模 | 作目・部門名  ※施設、作業受託を区別 | | 現 状 | | | | | 目 標（　　　年） | | | | |
| 作付面積  飼養頭数 | | | 生産量 | | 作付面積  飼養頭数 | | | | 生産量 |
|  | |  | | |  | |  | | | |  |
| 合計 | | (c) | | |  | | (d) | | | |  |
| 区 分 | 地 目 | | 所 在 地 | | | 現 状 | | | | 目 標（　　年） | |
| 所有地 |  | |  | | |  | | | |  | |
| 借入地 |  | |  | | |  | | | |  | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 農畜産物の加工・販売  その他の関連・付帯事業 | 事業名 | | 内 容 | | | 現 状 | | | | 目 標（　　年） | |
|  | |  | | |  | | | |  | |
| 機械  ・  施設 | 機械・施設名 | 型式、性能、規模等及びその台数 | | | | | | | | | | |
| 現 状 | | | | | | | 目 標（　年） | | | |
|  |  | | | | | | |  | | | |
| 農業経営の構成 | 氏 名  (法人の場合は役員の氏名) | 年齢 | 代表者との続柄 | | 現 状 | | | | | 見通し | | |
| 担当業務 | | | 年間農業従事日数(日) | | 担当業務 | | 年間農業従事日数(日) |
|  |  | (代表者) | |  | | |  | |  | |  |
|  |  |  | |  | | |  | |  | |  |
|  |  |  | |  | | |  | |  | |  |
|  |  |  | |  | | |  | |  | |  |
|  |  |  | |  | | |  | |  | |  |
| 雇用者 | 常時雇(年間) | | 実人数 | | | 現状 | | 人 | | 見通し | | 人 |
| 臨時雇(年間) | | 実人数 | | | 現状 | | 人 | | 見通し | | 人 |
| 延べ人数 | | | 現状 | | 人 | | 見通し | | 人 |

３　事業目的(効果)

|  |
| --- |
|  |

４　事業内容

本人又は本人が属する経営体の経営者は、□消費税の課税事業者 □消費税の免税事業者である。（どちらかに☑を記入）

単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 規模・構造等 | 実施時期 | 事業費  (消費税込) |
|  |  | 月 |  |

　※消費税は事業対象外。但し、消費税免税事業者の消費税は対象とする。

【 添付する関係書類 】

<事業計画>①見積書（有効期限を明記したもの）の写し

　　　 ②カタログや図面、設置場所の地図等、全ての事業内容がわかるもの

　　 　③申請者の「農業経営改善計画認定書」、認定見込の場合は「農業経営

改善計画認定申請書」の写し（申請していない者を除く）

　 <実績報告>①領収書等の写し(全ての資金の使途がわかるもの)

　　　　　　　②写真等(全ての事業内容がわかるもの（車台番号を含む))

５　事業費

単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業費  （消費税込） | ※助成金は千円未満切り捨て | | |
| 交付予定額 | 自己資金 | その他（　　　） |
|  |  |  |  |

６　留意事項

　該当するものに☑を記入

* 農業後継者経営発展事業実施要領、別記２を理解している。
* 農業後継者経営発展事業実施要領、別記３を理解している。
* 当事業を実施した場合、別記2・3の７(5）にあるとおり、事業実施翌年度から３年間、毎年７月末までに状況報告書(様式第９号)と確定申告書等の写しを機構に提出することに同意する。

□ 上記書類を期限までに提出しない場合は、資金を返還することを理解している。